



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告 (建設工事)

資格

- 競争参加者の資格に関する公示

招請

- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月19日

支出負担行為担当官

高知地方事務局長 瀧本 勝也

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 39

○第1号

1 調達内容

- 品目分類番号 26
- 購入等件名及び予定数量 地図情報システム用印刷装置に係る消耗品 (京セラドキュメントソリューションズ株式会社製トナー) の供給 一式 (単価契約)
- 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- 契約期間 契約締結の日から令和8年3月31日まで
- 納入場所 高知地方事務局長が指定する場所
- 入札方法 入札は、予定数量に単価を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和7・8・9年度法務省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の販売」においてA又はBの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
- 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 入札書の提出場所等
 - 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒780-8509 高知県高知市栄田町二丁目2番10号高知よさこい咲都合同庁舎 高知地方事務局会計課用度係 藤井 義孝 電話 088-822-3362
 - 入札説明書の交付方法 電子調達システム及び前記(1)の場所において、公告日から令和7年7月3日まで入札説明書等を交付する。
なお、返送用の封筒 (A4判に送付先の住所・氏名を記載したもの) 及び送付費用 (郵便切手320円) を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書等を請求することもできる。
 - 入札書の受領期限 令和7年7月14日午後5時15分
 - 開札の日時及び場所 令和7年7月15日午前10時00分 電子調達システム又は高知よさこい咲都合同庁舎7階会議室
- その他
 - 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
 - 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した履行証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
 - 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- 契約書作成の要否 要
- 落札者の決定方法 この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 手続における交渉の有無 無
- 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- 詳細は、入札説明書による。
- Summary
 - Official in charge of disbursement of the procuring entity: Katsunari Takimoto, Kochi District Legal Affairs Bureau length
 - Classification of the products to be procured: 26
 - Nature and quantity of the products to be purchased: Consumables for printer to be used in the geographic information system (manufactured by KYOCERA Document Solutions Company, Ltd. toner.) 1 set
 - Delivery period: From the contract date through 31 March 2026
 - Delivery place: The place will be specified later.
 - Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2025, 2026, 2027.

- (7) Time-limit for tender: 17:15 14 July 2025
- (8) Contact point for the notice: Yoshitaka Fujii, Procurement Section, Finance Division, Kochi District Legal Affairs Bureau, 2-2-10 Sakaedacho Kochi City, Kochi 780-8509 Japan. TEL 088-822-3362

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月19日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長 奈良井 功

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
高速液体クロマトグラフィシステムの賃貸借一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 契約締結日から令和12年3月31日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

- (6) 本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 財務省東受付室内入札説明室
- (2) 問い合わせ先
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 財務省大臣官房会計課契約第一係 高宮健史郎 電話03-3581-4111 内線2140
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月14日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月14日に財務省本庁舎B東62会議室において、16時00分から開札する。

4 電子調達システムの利用

- 本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記3(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。

- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 手続における交渉の有無 無。

- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおりの。

- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
- (2) Classification of the services to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the services to be leased: Lease of the High Performance Liquid Chromatography Systems, 1 set.
- (4) Lease period: From the date when contract is concluded through March 31, 2030
- (5) Lease place: As in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade A, B or C in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

- ⑥ Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

- (7) Time-limit for tender: 12:00 p.m. August 14, 2025

- (8) Contact point for the notice: TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8940 Japan. TEL 03-3581-4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月19日

支出負担行為担当官

厚生労働省医薬局長 城 克文

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 医薬品等電子申請ソフトの国手数料徴収電子化対応に係る改修業務一式
- (3) 調達件名の仕様等 調達仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (7) 社会保険料等（厚生年金保険、健康保険、（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
 - (8) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
 - (9) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者に該当しない旨の誓約書を提出すること。
 - (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 中央合同庁舎第5号館5階（501号室）
厚生労働省医薬局医薬品審査管理課許可管理係 矢田 真子 電話03—5253—1111（内線2739）
※上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
 - (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月3日11時00分 オンラインにて実施するので、入札に参加予定で、説明会への参加を希望する者は、令和7年7月1日15時00分まで

に「kyoka-yakushin_●_mhlw.go.jp」(※)へ参加希望の旨を連絡すること。なお、説明会のURLは連絡があった者のみへ送付することとし、公開はしない。

(※)送信の際は、「_●_」を半角のアットマークに置き換える。

- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月13日11時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月18日11時00分 政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 次の通り。

① 入札説明書の規定に従い入札者を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、支出負担行為担当官が、業務を適切に履行できると判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- ② ①の規定にもかかわらず、落札者となるべき者が次に該当する場合は、最低価格をもって有効な入札を行った他の者のうち、最も価格が低い者を落札者とすることがある。

ア. 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合（低入札価格調査基準額を下回った入札があった場合に開札執行者は、入札者に対して「保留」を宣言し、予決令第86条に規定する調査（契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるか否かについて）を実施した上で落札者を決定し、後日入札者に通知する。）

イ. その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある場合

- ③ 落札者となるべき者が二人以上あるときは、くじ引きを行い、落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Official in charge of disbursement of the procuring entity : JOU Katsufumi, Director General of Pharmaceutical Safety Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Work to implement electronic collection system of government fees in electronic application software for pharmaceuticals, 1 set
- (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Date and time of the bidding briefing : 11:00 July, 3, 2025. The briefing will be held online. For details, please refer to the bidding documents.
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article

70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Are enrolled in social insurance premiums (employee pension insurance, health insurance (administered by the National Health Insurance Association), seamen’s insurance, national pension, workers’ accident compensation insurance and employment insurance) and have no outstanding premium payments for the relevant systems ⑧Have not received any administrative punishment for violating laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare within the past year ⑨Submit a pledge stating that you are not a person whose management is substantially controlled by an organized crime group or a person equivalent to that ⑩Meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑪Understand to be deemed to have pledged to strive to respect human rights in accordance with the “Guidelines for Respecting Human Rights in Responsible Supply Chains, etc.” ⑫must be certified with either ISO 9001 : 2015 for quality management system or CMMI level 3 or higher for organizational capability maturity ⑬Acquire any of the following : privacy mark certification,

ISO/IEC 27001 certification (international standard), or JIS Q 27001 certification (Japanese industrial standard) ⑭The work place for this work and the data storage place shall be in Japan ⑮must submit financial statements for the past three years to prove that the business is in a sound financial condition. In addition, the financial statements must be accompanied by a copy of the audit report issued by a certified public accountant or an auditing firm, and a copy of the results of the review by a tax accountant ⑯Review the Procurement Specifications “11. (3) List of documents that potential bidders should review” within the specified period ⑰have experience in help desk work related to systems that meet the following criteria: Systems that connect multiple locations of companies, government organizations, etc.

- (8) How to bid: The bid amount will be the total price. Regardless of whether the bidder is a taxable entity with respect to consumption tax, etc. or a tax-exempt entity, the bidder must state in the bid document an amount equivalent to 110/100 of the estimated contract amount. This tender will be conducted through the electronic procurement system. However, those who have difficulty using the electronic procurement system will be allowed to submit paper tenders.
- (9) Time-limit for tender: 11:00 August, 13, 2025
- (10) Contact point for the notice: Yata Masako Pharmaceutical Evaluation Division, Pharmaceutical Safety Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 2739)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 19 日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

岡 英範

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 概要及び日程等

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達件名及び数量
育児休業等給付に関する広報事業一式
- (3) 履行期間又は履行期限 契約日から令和 8 年 3 月 31 日
- (4) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (5) 契約方法 一般競争入札（総合評価落札方式）
- (6) 入札説明書の交付 この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで（下記 2(2)のメールアドレスに申し込んだ者に電子メールで交付）
- (7) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 6 月 27 日 13 時 30 分 オンライン
- (8) 競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限 令和 7 年 7 月 30 日 16 時 00 分
- (9) 入札書の提出期限 令和 7 年 7 月 30 日 16 時 00 分
- (10) 開札の日時 令和 7 年 8 月 12 日 10 時 30 分

2 照会先

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎第 5 号館 14 階 08 号室 厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係 担当：大槻、木下 電話：03-5253-1111（内線 5754）
- (2) 入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び仕様に関する問合せ先
〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎第 5 号館 14 階 08 号室 厚生労働省職業安定局雇用保険課給付第二係 担当：白仁田、熊坂 電話：03-5253-1111（内線 5182）
電子メール：shiranita-masahiro@mhlw.go.jp
※入札説明書の交付希望者は電子メールにて交付希望の連絡を入れること

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で A 等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4 入札方法等

- (1) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 電子調達システムの利用 本入札は電子調達システムで行う。原則、入札は電子入札によること。ただし、電子調達システムにより難しいものは、紙による入札を認める。
- (3) 開札場所 厚生労働省職業安定局雇用保険課（14 階 08 号室）

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 期日までに入札説明書別紙 4 により令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記 2(1)まで提出すること。
また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に応じない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点が最も高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Oka Hidenori, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
- (2) Classification of the products to be procured: 73
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Publicity of Childcare Leave Benefits
- (4) Fulfillment period: From contract date to 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ satisfy the Grade A “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
- ⑤ prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
- ⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑦ for bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen’s insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)
- ⑧ meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender : July 30, 2025.
- (8) Contact point for the notice: Daichi Otsuki, Akira Kinoshita, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月19日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田 亙

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度農林水産省図書館の移動棚改修業務 一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 電子調達システム（G E P S）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4 入札書の提出方法及び場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100—8950 東京都千代田区霞が関1—2—1 農林水産省大臣官房予算課調達班調達第2係 眞田 伸吾 電話03—3591—6753

- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/ppls-web-biz/UAA01/OAA0101>

- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月7日午後2時 農林水産省大臣官房予算課入札室

- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月4日午前11時

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月5日午前11時 農林水産省大臣官房予算課入札室

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和7年7月25日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。

- (5) 契約書の作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister’s Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

- (2) Classification of the services to be procured : 77

- (3) Nature and quantity of the services to be required : Renovation Work for Mobile Shelving at the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries Library in FY2025 1 set

- (4) Fulfillment period : 31 March, 2026

- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

- (7) Time limit for submission of certificates : 11:00 A.M., 25 July, 2025
- (8) Time limit for tender: 11:00 A.M., 4 August, 2025
- (9) Contact point for the notice: SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8950 Japan. TEL 03-3591-6753

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 19 日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16

- (2) 調達件名及び数量

令和 7 年度新潟美咲合同庁舎 1 号館 2 階食堂厨房機器交換等作業（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで

- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)(B)の U

R L より行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（I C カード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

- (2) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- 1) 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

- 2) 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

- 3) 上記 2) に伴う競争参加資格審査申請書変更届

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続を行った者を除く。）

- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

- ・電子調達システムから交付を受けた者
- ・当局から C D-R 等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町 1 丁目 1 番 1 号 国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係 電話 025-370-6647 内線 2535

- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
(A) 交付期間 令和 7 年 6 月 19 日から令和 7 年 8 月 18 日までのそれぞれ土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時 00 分から 17 時 00 分まで。

- (B) 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、C D-R 等の記録媒体（U S B メモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者は C D-R 等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに 3(1)宛てに送付すること。

- (3) 申請書等の提出について

- (A) 提出期限 令和 7 年 7 月 22 日 12 時 00 分

- (B) 提出場所

- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム
(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)

- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

- (C) 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

- (4) 入札書の提出について

- (A) 提出期限 令和 7 年 8 月 18 日 17 時 00 分

- (B) 提出場所

- (a) 電子入札の場合・・・3(3)(B)(a)に同じ

- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

- (C) 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 19 日 13 時 30 分 国土交通省北陸地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第 6 条第 1 項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Purchase subject and quantity: Replacement work of kitchen equipment in the 2nd floor cafeteria at the building of Niigata Misaki Common Government office No. 1.
- (4) Fulfillment Period: March 31, 2026
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② satisfy the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification that is “Various maintenance management such as building management” in the Kanto・Koshinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
- Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - Person who received from the orderer by CD-R or mail
- ⑦ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for submission of certificate: 12:00, 22 July, 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00, 18 August, 2025
- (9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950-8801 Japan TEL 025-370-6647 ex. 2535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月19日

契約担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 名古屋合同庁舎第2号館で使用する電気 (電子調達システム対象案件)
- 契約電力 625kW
年間使用予定電力量 4,626,000kWh
- (3) 調達件名の特質等 別冊 仕様書による
- (4) 納入期間 令和7年10月1日から令和9年9月30日まで
- (5) 納入場所 名古屋合同庁舎第2号館

- (4) 入札方法 入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価 (kW単価、同一月においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価 (kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。)を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当庁舎が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。
- なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。(詳細は入札説明書による。)
- 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- 入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム (GEPS) の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所で受け付ける。

- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- (9) 電気事業法第2条の2の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。
- (10) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課 犬童 正勝 電話052-953-8138 内線 (2536)
電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと)。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送(着払い)を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 7 年 7 月 22 日 16 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 18 日 16 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 20 日 10 時 00 分 国土交通省中部地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記 3(4)の受領期限までに上記 3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記 3(4)の受領期限までに上記 3(1)に示す URL より、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Hisanobu Director of Chubu Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in the building of the Nagoya Common Government Office NO. 2 in the 2025 fiscal year Electricity contract 625kW The estimated electricity of the year 4,626,000kWh
- (4) Delivery period : From 1 October 2025 through 30 September 2027
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑦ The person who submitted the reference quotation specified in the bid manual with in the specified period.
- ⑧ Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.
- ⑨ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 22 July, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 18 August 2025
- (9) Contact point for the notice : INUDOU Masakatsu, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-Shi, Aichi-Ken 460-8514, Japan, TEL 052-953-8138 ex 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 19 日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

清水 和彦

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量
血小板温存白血球除去フィルター付き血液バッグ 1,752個
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入時期 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記 1(2)は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の販売」の A、B 又は C 等級
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114-8564 東京都北区十条台 1-5-70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第 1 課需品衛生班 電話 03-3908-5121 内線 2566
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 27 日 16 時 30 分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (4) 開札の日時及び場所 1(2)令和 7 年 8 月 28 日 9 時 00 分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
- (5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所 1(2)令和 7 年 9 月 4 日 9 時 00 分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be Procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: IMUFLEX-WB-SP Blood bag with whole blood filter saving platelets and blood sampling arm CPD/S. A. G. M. 1,752EA
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have Grade (3) A, B or C on “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
- ⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
- (7) Time limit of tender: 16:30 27 August 2025
- (8) Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月19日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第16号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23、26
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① スプリングマットレス、寝台、一般用 120個
 - ② スプリングマットレス、寝台、一般用 160個
 - ③ 寝台架、8形 7,283台
 - ④ ベッド(市販品) 2,237台
 - ⑤ 野外炊具1号(22改) 5 S T
 - ⑥ 燃料携行缶 3,000 E A
 - ⑦ 鋼製ドラム、200 L、1.6mm 2,513 E A
 - ⑧ 毛布、3種、7形(A) 600枚
 - ⑨ 毛布、3種、7形(A) 179枚
 - ⑩ シーツ、7形用、ページュ 1,100枚
 - ⑪ シーツ、7形用、ページュ 640枚
 - ⑫ まくら、7形(改) 500個
 - ⑬ まくら、7形(改) 246個

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記1(2)④ 「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC
上記1(2)①、②、⑧～⑬ 「物品の製造」のA、B、C又はD
上記1(2)③、⑤～⑦ 「物品の製造」のA、B又はC
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町5—1 防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第3班 稲田 凜香(①～⑦) 久保 祐希(⑧～⑬) 電話 03—3268—3111 内線 35432 (①～⑦) 内線35434 (⑧～⑬)

- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限
1(2)①～⑦ 令和7年7月30日18時00分
⑧～⑬ 令和7年7月31日18時00分

(4) 開札の日時及び場所

- 1(2)①～⑦ 令和7年7月31日14時00分～
⑧～⑬ 令和7年8月1日10時00分～
防衛装備庁D棟4階第1入札室

4 電子入札システムの利用 本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 ア. 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ. 契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ. アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kawai Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies) for Acquisition, Technology and Logistics Agency

- (2) Classification of the products to be procured : 23, 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① Mattress 120 each
 - ② Mattress 160 each
 - ③ BEDSTEAD 7,283 each
 - ④ BEDSTEAD 2,237 each
 - ⑤ Kitchen set, Field type1 5 sets
 - ⑥ CAN, GASOLINE, MILITARY 3,000 Each
 - ⑦ Drum, shipping and storage 2,513 Each
 - ⑧ Blanket, Bed 600 Sheets
 - ⑨ Blanket, Bed 179 Sheets
 - ⑩ Sheet, Bed 1,100 Sheets
 - ⑪ Sheet, Bed 640 Sheets
 - ⑫ Pillow, Bed 500 Each
 - ⑬ Pillow, Bed 246 Each
- (4) Delivery period : as in the tender documentation
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ③ have the following Grade qualification, for each item in 6(3)above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
6(3)④ A, B or C “Manufacture” or “Sale”
6(3)③, ⑤～⑦ A, B or C “Manufacture”
6(3)①, ②, ⑧～⑬ A, B, C or D “Manufacture”

- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner for Acquisition, Technology and Logistics Agency
- (7) Timelimit for tender :
①～⑦ 18 : 00 30 July 2025
⑧～⑬ 18 : 00 31 July 2025
- (8) Contact point for the notice : Rinka Inada (①～⑦), Yuki Kubo (⑧～⑬), Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmura-cho Shinjuku-ku Tokyo 162—8870 Japan.
TEL 03—3268—3111 Ext. 35432 (①～⑦), Ext. 35434 (⑧～⑬)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月19日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

○調達機関番号 816 ○所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 オフチェーンストレージ統合環境の整備・保守・運用 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和8年3月31日まで。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム [https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?](https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300)
KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 かじ川 淳 電話042—327—7105
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年6月19日から令和7年8月8日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年8月8日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年9月5日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月8日10時00分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
 - (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
- #### 5 Summary
- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
 - (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Construction, Maintenance, and Operation of Integrated Off-Chain Storage Environment, 1 set
 - (4) Fulfillment period : From 1 October 2025 through 31 March 2026
 - (5) Fulfillment place : As per the specifications
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
 - (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
 - (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 8 August 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 5 September 2025
- (9) Contact point for the notice: Atsushi Kajikawa, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan TEL 042-327-7105

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年6月19日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
 那珂フュージョン科学技術研究所
 管理部長 山農 宏之

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 08

○第11号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 ITER ダイバータ外側垂直ターゲットの製作(3) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和12年3月18日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒311-0193 茨城県那珂市向山801番地1
 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 管理部 契約課 電話（直通）029-210-2406
 E-mail: nyuusatsu_naka@qst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く平日に行う。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月29日午後2時00分
- (4) 開札の場所及び日時 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 管理研究棟1階 入札室
 令和7年8月29日午後2時00分

4 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased; Manufacturing of Outer Vertical Target for ITER Divertor(3), 1 set
- (4) Delivery period; By 18 Mar. 2030
- (5) Delivery place; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person un-

der Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology

C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,

D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,

F be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met.

(7) Time limit for tender; 2:00 PM, 29 Aug. 2025

(8) Contact Section; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801-1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL: 029-210-2406

E-mail: nyuusatsu_naka@qst.go.jp

(9) Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年6月19日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

○2025 第15号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 透過型電子顕微鏡((S)TEM)(Talos F200X G2)用高周波対応通電冷却二軸傾斜ホルダー 一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所

- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2025年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒351-0198 埼玉県和光市広沢2番1号
国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 吉川実樺子
TEL050-3500-6682
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年6月19日（木）から令和7年8月12日（火）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 なし
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月12日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日15時00分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室3
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限まで

- に提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Multifunctional Dual-Axis Tilt Sample Holder for a Transmission Electron Microscope (Talos F200X G2) with Cooling, Current Injection, and High-Frequency Excitation Capabilities 1 set
- (4) Delivery period : 19, Mar, 2026
- (5) Delivery place : RIKEN.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 12, Aug, 2025
- (8) Contact point for the notice : Mikako Yoshikawa, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2-1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351-0198, Japan, TEL 050-3500-6682.

○2025 第 17 号

- 1 調達内容
- (2) 購入等件名及び数量 超伝導量子ビットチップ極低温評価用マイクロ波サーキュレータ 一式
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (1)、(3)、(5)及び(6) 2025第15号に同じ。
- 2 競争参加資格
- 2025第15号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日15時30分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室3
- (1)、(2)、(3)及び(4) 2025第15号に同じ。
- 4 その他
- 2025第15号に同じ。
- 5 Summary
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Microwave circulators for cryogenic evaluation of superconducting qubit chips 1 set
- (4) Delivery period : 26, Dec, 2025
- (1)、(2)、(5)、(6)、(7) and (8) The same with the notice above No.15

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月19日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

○調達機関番号 817 ○所在地番号 08

○第 07—1433—01 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 遠隔操作型R I 密封化装置の設計製作 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札

- 者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問合せ先 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話080-4782-0287
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年9月3日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日14時00分 電子入札システムにより行う。

- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
 - (2) Classification of the products to be procured ; 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be manufactured ; Design and Fabrication of Remote-controlled weld sealing machine for RI capsule, 1 set
 - (4) Delivery period ; By 27, March, 2026
 - (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender ; 15 : 00 3, September, 2025

(8) Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokaimura Naka-gun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—4782—0287

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月19日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
○第07—1436—2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 計算機用無停電電源装置のバッテリーの更新 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法
 - ① 総価で行う。
 - ② 落札決定については、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条項中、特別の理由のある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国の競争参加者資格（全省庁統一資格）又は国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。競争参加者資格審査を受けていない者は、開札の前までにその審査を受け、資格を有することが認められていること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒914—8585 福井県敦賀市木崎65—20 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 Tel 0770—21—5025
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から機構ホームページ（入札情報等）又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限（郵送の場合は必着のこと） 令和7年8月22日午後5時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月25日午後1時30分 電子入札システムを通じて行う。

4 電子入札システムの利用

日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札者とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the Products to be Procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Updating the batteries in uninterruptible power supplies for computers, 1 set
- (4) Delivery period : By 31, March, 2026
- (5) Delivery place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency,
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency.
- (7) Time limit for tender : 5 : 00 PM 22, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, JAEA, 65—20 kizaki Tsurugashi Fukui-ken 914—8585 Japan.Tel 0770—21—5025

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 19 日

全国健康保険協会理事長 北川 博康
◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6、76、71、27
- (2) 調達件名及び予定数量 未治療者に対する受診勧奨業務
 - ① 受診勧奨通知（通知 A—①）の作成発送 予定数量760,000部
 - ② 受診勧奨通知（通知 A—②）の作成発送 予定数量200,000部
 - ③ 受診勧奨通知（通知 B）の作成発送 予定数量85,000部
 - ④ 各種リスト・件数表の作成 予定数量12 回
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 委託期間 契約締結日から令和 8 年 9 月 30 日まで
- (5) 納入期限 仕様書による
- (6) 納入場所 全国健康保険協会が指定する場所
- (7) 入札方法 入札は、各契約希望単価（小数点以下第 2 位まで）に各予定数量を乗じて算出された額の合計額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（合計額）

をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」の A 又は B の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (5) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (6) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (7) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (8) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近 1 年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近 1 年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近 1 年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
- (9) 当該案件の全部又は主体的部分を一括して第三者に請け負わせない者であること。
- (10) プライバシーマーク、ISO／IEC 27001又は JIS Q 27001のいずれかを取得している者であること。
- (11) 作業場所において ISO9001認証を取得していること、あるいは、これに準ずる事業者独自のものを定めていること。
- (12) 全国健康保険協会が行う事前書類審査に合格した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒160—8507 東京都新宿区四谷 1—6—1 YOTSUYA TOWER 6 階 全国健康保険協会 契約グループ（担当）田口 智士 電話 03—6680—8199
- (2) 入札説明書に対する質問の受付及び回答
 - ・受付先 (1)と同じ。
 - ・受付期限 令和 7 年 8 月 18 日 12 時 00 分
 - ・回答 質問は原則 FAX で受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を取付した者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所
 - ・日時 令和 7 年 7 月 7 日 15 時 30 分
 - ・場所 東京都新宿区四谷 1—6—1 YOTSUYA TOWER 6 階 全国健康保険協会本部 会議室
 - ※出席者は 1 社につき 2 名までとする。
- (4) 運用仕様書等の提出期限等
 - ・日時 令和 7 年 8 月 8 日 17 時 00 分
 - ・場所 全国健康保険協会本部 保健第二グループ
- (5) 入札書の受領期限等
 - ・期限 令和 7 年 8 月 20 日 12 時 00 分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
 - ・提出場所 上記 3 (1)と同じ。
- (6) 開札の日時及び場所
 - ・日時 令和 7 年 8 月 21 日 8 時 45 分
 - ・場所 全国健康保険協会本部 会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除とする。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査に関する書類等を令和 7 年 8 月 8 日 17 時 00 分までに、競争参加資格に関する証明書等を令和 7 年 8 月 20 日 12 時 00 分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を実施できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であつて、全国健康保険協会会計規程第32条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
- (2) Classification of the products to be procured : 6, 76, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Consultation recommendation work for untreated people
- (4) Delivery periods : as in the specifications
- (5) Delivery place : as in the specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
 - ② not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
 - ③ Possess the Grade A or Grade B in “Products” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027
 - ④ prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly

- ⑤ prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
- ⑦ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
- ⑨ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
- (7) Time-limit for Tender : 12 : 00, 20 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Satoshi Taguchi, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507 Japan, TEL 03—6680—8199

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月19日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構
青森労災病院長 玉澤 直樹

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 02

○第25号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 青森労災病院で使用する医薬品7品目 品目及び購入予定数量は入札説明書による。
- (3) 調達件名の特質等 購入物品の性能等に関し、契約担当役が入札説明書で指定する特質等を有すること。
- (4) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 納入条件 契約担当役が指定する日時に指定された数量を納入すること。
- (7) 入札方法 入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上でそれぞれの医薬品目の単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加

算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 上記1(2)の数量ごと次のとおりとする。
令和7・8・9年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒031—8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1番地 青森労災病院会計課契約係 石井 希 電話0178—33—1551
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月8日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月12日13時30分青森労災病院会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものををもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明

する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Naoki Tamasawa TheObligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Labour Health and Safety Aomori Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies 7 items
- (4) Delivery period : From 1, October, 2025 through 30, September, 2026
- (5) Delivery place : Specified by the Obligating Officer
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders national (Single qualification for every ministry and agency),

- ④ prove to have obtained the first-class license for selling drugs in accordance With the Pharmaceutical Affairs Law,

- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified By the Obligating Officer,
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender : 17 : 00 8, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Nozomi Ishii Procurement Section, Accounting Division, Aomori Rosai Hospital 1 MinamigokaShirogane-machi Hachinohe-shi Aomori-ken 031—8551 Japan TEL 0178—33—1551

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月19日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

電子航法研究所 所長 福島莊之介

◎調達機関番号 811 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 19
- (2) 購入等件名及び数量 エンジンのオーバーホール作業（B300型機用）1式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月27日
- (5) 履行場所 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所岩沼分室
- (6) 入札方法 上記(2)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、資料等の提出、入札等を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者については、紙入札により参加することができる。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第31条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和05・06・07年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)のうち「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた者又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該資格に格付けされた者であること。
 - (3) 国土交通省から指名停止の措置を受けている期間中に該当しない者であること。
 - (4) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) その他、契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札者に求められる義務等 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書を令和7年7月18日17時00分までに下記4に示す場所に提出しなければならない。提出された申請書の審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した申請書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒182-0012 東京都調布市深大寺東町7-42-23 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所会計課調達係
電話0422-41-3476
電子メール: tender@enri.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 令和7年7月17日まで、電子航法研究所会計課調達係にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年7月29日11時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日11時00分 電子航法研究所5号棟(本部棟)2階

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行が成されないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
 - (6) 手続における交渉の有無 無。
 - (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Sonosuke Fukushima, Director-General of National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Electronic Navigation Research Institute
 - (2) Classification of the service to be procured: 19
 - (3) Nature and quantity of the service to be required: Engine overhaul work for B300, 1 set
 - (4) Delivery period: 27 March, 2026
 - (5) Delivery place: National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Electronic Navigation Research Institute Iwanuma Branch
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Not come under Article 31 of the Regulation concerning the contract for National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Have Grade A, B, C or D in "Provision of services" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2023, 2024, 2025.
 - ③ Not come under nomination suspension by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
 - ④ Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
 - ⑤ Satisfy all important matters an order person sets.
 - (7) Time-limit for tender: 11:00, 29 July, 2025.
 - (8) Contact point for the notice: Accounts section, General Affairs Dept., National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Electronic Navigation Research Institute, 7-42-23, Jindaiji-higashimachi Chofu-shi, Tokyo 182-0012 Japan. TEL 0422-41-3476
E-mail: tender@enri.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月19日

契約責任者 日本郵便株式会社
調達部担当執行役員 津山 克彦

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入品名及び数量 新配達総合情報システム用カラープリンタ1,809台(予定)ほか4点及び保守の委託 一式
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和11年3月19日(最終)
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年8月19日10時00分 日本郵便電子入札システム

- 2 取引先資格 次に該当しない者であること。
 - (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
 - (2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
 - (3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
 - (4) 反社会的勢力と認められる者
- 3 入札者に求められる義務 参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和7年8月12日11時00分までに下記5に示す場所に提出すること。
- 4 問合せ先 〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本郵便株式会社調達部契約担当 木下 章博 電話03-3477-0641
- 5 その他
 - (1) 入札の無効 入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
 - (2) 手続で使用する言語・通貨 日本語・日本円
 - (3) 契約保証金 不要
 - (4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
- 6 Summary
 - (1) Contracting entity: TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
 - (2) Classification of the service to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: 1,809 color printers (planned) for the new comprehensive delivery information system, along with four other items and maintenance outsourcing.
 - (4) Fulfillment period: By 19 March 2029 (finally)
 - (5) Fulfillment place: By specification
 - (6) Time limit for tender: 11:00 AM 12 August 2025
 - (7) Contact Point for the notice: KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2-3-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-8792, Japan. TEL 03-3477-0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月19日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025－1－9号

- 調達内容
 - 品目分類番号 71、27
 - 購入等件名及び数量 気象データ配信サービスの提供 一式
 - 調達件名の特質等 入札説明書による。
 - 契約期間 令和7年10月1日から令和10年9月30日まで
 - 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所
 - 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
- 競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150－8001 東京都渋谷区神南2－2－1 日本放送協会経理局調達部 TEL 03－5455－5982 FAX 03－5455－2110
- 入札書の提出場所等
 - 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150－8001 東京都渋谷区神南2－2－1 NHK放送センター内（株）NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材2）TEL 03－5455－5883 FAX 03－5455－5592（株）NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
 - 入札説明書の交付場所及び交付方法 本公告の日から、令和7年8月18日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、（株）NHKビジネスクリエイト 調達・

- 管財事業部（資材2（国際調達））担当：金田（TEL 03－5455－5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。また、NHKホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「気象データ配信サービスの提供」誓約書の提出を要する。
- 資料等の提出期限 令和7年8月19日17時
 - 電子入札システムによる入札書の提出期間 令和7年8月20日10時30分から11時
 - 開札の日時
令和7年8月20日11時
 - 電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
 - その他
 - 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - 入札保証金及び契約保証金 免除
 - 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - 落札者の決定 予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
 - 手続きにおける交渉の有無 無
 - 詳細は入札説明書による。
 - Summary
 - Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
 - Classification of the products to be procure : 71, 27
 - Nature and quantity of the products to be purchased : Weather data distribution service 1 set

- Contract period : From 1 October 2025 through 30 September 2028
- Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
- Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 19 August 2025
- Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 20 August 2025
- Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5567 FAX 03－5455－5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月19日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第23号

- 調達内容
 - 品目分類番号 6
 - 調達等件名及び数量
 - 帳票「514 年金支給権者死亡届 兼未支給年金・未支払給付金請求書」の作成 予定数量52,664冊
 - 帳票「LK03 年金種別（老齢）パンフレット」の作成 予定数量5,314包
 - 帳票「LK03－2 年金種別（障害）パンフレット」の作成 予定数量23,466包
- 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- 履行期間 履行開始日から令和8年9月10日まで
- 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- 入札方法 入札は、1冊又は1包当たりの単価にて行う。
 - 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
 - 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。

- 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
- 競争参加資格
 - 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
 - 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
 - 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 ☎168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 池本 葵
電話03—5344—1100 内線 (6352)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月19日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日
① 13時50分
② 14時00分
③ 14時10分
東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類を令和7年8月18日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 6
- (3) Nature and quantity of the services to be required:
- ① Printing of form “514” (approximately 52,664)
- ② Printing of form “LK03” (approximately 5,314)
- ③ Printing of form “LK03—2” (approximately 23,466)
- (4) Performance period: From date of contract through 10 September, 2026
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did

the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

- ③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Manufacturing”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 19 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Aoi Ike-moto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月19日

公益財団法人日本財団

経理部 部長 藤田 滋

◎調達機関番号 429 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 業務名 会計関連システムの運用保守
- (3) 業務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年9月30日
- (5) 納入場所 調達仕様書による。
- (6) 入札方法 入札価格は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含めず、本体価格を記入すること。

2 競争参加資格

- (1) 当財団契約規程第11条の規定に該当しない者であること。
- (2) 当財団契約規程第12条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度関東甲信越地域で競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」・「物品の販売」のいずれか及び「役務の提供等」で「B」の等級に格付けされている者。
- (4) 東京都内に事務所を有していること。
- (5) その他入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所 入札説明書による。
- (2) 入札説明書の交付方法及び契約条項を示す場所 当財団ホームページ掲載による。
- (3) 入札書の提出期限 入札説明書による。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日午前10時 当財団2階会議室
- (5) 入札の無効 当財団契約規程第16条による
- (6) 入札説明会 令和7年7月10日

4 申請方法、申請書類、受付期間

- (1) 申請方法 申請書に添付書類を添えて提出する。
- (2) 申請書 当財団ホームページ掲載を使用する。
- (3) 申請書締切 令和7年7月29日（火）午後3時まで
- (4) 添付書類
① 申告書 当財団ホームページ掲載を使用
② （全省庁統一）資格審査結果通知書
③ 直近2期分の決算財務諸表（B/S、P/L）

④ 会社経歴書

5 申請書の提出先・問い合わせ先

〒107—8404 東京都港区赤坂1—2—2 公益財団法人日本財団 財務チーム 木月 良治
電話03—6229—2620

6 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 契約書作成の要否 要。
- (4) 落札者の決定方法 当財団契約規程第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、有効な技術提案を行った者を落札者とする。
- (5) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) The Nippon Foundation, Public Interest Incorporated Foundation Accounting Department Manager Shigeru Fujita
- (2) Classification of products to be procured : 71, 27
- (3) Name of business : Operation and maintenance of accounting-related systems
- (4) Delivery deadline : September 30, 2027
- (5) Eligibility to participate in bidding : Bidders must have Class B qualifications for the sale or manufacture of goods and provision of services in the Kanto-Koshinetsu region in fiscal years 2025, 2026, and 2027 (common to all ministries and agencies).
- (6) Bid opening date and time : September 5, 2025, 10:00 a.m., Nippon Foundation, 2nd floor conference room
- (7) Bidding Briefing : July 10, 2025
- (8) Contact point for the notice : Ryouji Kit-suki, Accounting Department, the Nippon Foundation. 1-2-2 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-8404 Japan. Tel 03-6229-2620

入札公告の訂正

令和7年6月19日
契約責任者 株式会社かんぼ生命保険
執行役 泉 真美子

- ◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
- 1 掲載日 令和7年6月5日 (号外政府調達第102号)
 - 2 訂正内容
17ページ3段目掲載の「3 入札者に求められる義務等」の「令和7年7月22日11時00分までに」を「令和7年7月25日11時00分までに」に訂正します。

入札公告の訂正

- 次のとおり訂正します。
令和7年6月19日
日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克
◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13
- 1 掲載日
令和7年5月28日 (号外政府調達第96号)
 - 2 訂正内容
什器類 (事務机外101点) の購入 (盛岡年金事務所)【東北】について、21ページ3段目4の(3)中「令和7年7月21日11時00分」を「令和7年7月18日11時00分」に訂正する。

入札公告 (建設工事)

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月19日
支出負担行為担当官
北海道開発局函館開発建設部長 赤川 裕志
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
○開発函館第3号
- 1 工事概要
 - (1) 品目分類番号 41
 - (2) 工事名 一般国道229号 乙部町 館浦トンネル工事 (電子入札及び電子契約対象案件)
 - (3) 工事場所 北海道爾志郡乙部町
 - (4) 工事内容 工事延長 : L = 950.0m、トンネル延長 : L = 780.8m、幅員 : W = 10.75m、内空断面積 : A = 73.3m² (覆工後の内空断面積)、掘削工 : L = 724.0m (N A T M、機械掘削)
 - (5) 工期 契約締結日の翌日から令和10年1月28日まで
 - (6) 使用する主要な資機材 吹付コンクリート : V ≒ 6,470m³、ロックボルト : N ≒ 12,800本、鋼製支保工 : W ≒ 420 t、二次覆工コンクリート : V ≒ 10,600m³、鉄筋 : W ≒ 240 t
 - (7) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
 - (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
 - (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
 - (10) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時V E方式 (総合評価落札方式) の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式 (技術提案評価型S型) の工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。ただし、入札時V E方式 (総合評価落札方式) に係るものを除く。

- (11) 本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
- (12) 本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行について (平成25年2月28日付け国地契第73号、国官技第245号、国北予第46-2号)」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、施工者と契約した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。
また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。
なお、本試行の実施に当たっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン (案)」に基づき行うものとするが、第三者の品質証明者が確保できない等場合には、協議するものとする。
- (13) 総価契約単価合意方式の適用
ア 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
- イ 本方式の実施方式としては、
(ア) 単価個別合意方式 (工事数量総括表の細別の単価 (一式の場合は金額。イ)において同じ。)のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式)
(イ) 包括的単価個別合意方式 (工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式)があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

- ウ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
- エ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
- (14) 本工事は、競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料及び一次審査に関する資料 (以下「資料」という。)を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者 (ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。)以外の競争参加者 (以下「非選拔者」という。)による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
- (15) 本工事は、段階的選抜方式における二次審査に必要な書面の提出時に、積算に必要な直接工事費について記載した書面 (以下「見積書」という。)の提出を求め、妥当性が確認できた見積書を予定価格に反映させる工事である。
- (16) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (17) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する対象工事である。
- (18) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休2日 (土日) の取り組みについて協議する工事である。なお、完全週休2日 (土日) が未達成の場合または完全週休2日 (土日) の取り組みを希望しない場合においても、月単位の週休2日による施工を行わなければならない。
- (19) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- (20) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。
- (21) 本工事は、工事の品質確保等に関する評価項目に加え、施工の効率化やI C T活用等による生産性向上に関する技術提案を設定し、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

- (22) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事である。
- (23) 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。
- (24) 本工事は、BIM/CIM適用工事（発注者指定型）である。
- (25) 本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
- (26) 本工事は、建設業における労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、「労務費見積み尊重宣言」を決定・公表のうえ、下請企業との見積書及び注文書へ、労務費（労務賃金）を内訳明示する取り組みを希望し実施した企業に対して、工事成績評価点において加点評価を行う「労務費見積み尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。
- (27) 本工事は、入札公告時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査を工事受注者に対し実施する。
- (28) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。
- なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

- (3) 北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した経営事項評価点数が、1,150点以上であること（上記(2)の再決定を受けた者については、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上であること。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、経営事項評価点数が、1,000点以上であること（上記(2)の再決定を受けた者については、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,000点以上であること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 単体及び特定建設工事共同企業体の代表者については、平成22年度以降に完成した下記ア及びイの要件を満たすトンネル工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、次のウの要件を満たすトンネル工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る。）。
- ア NATMによるトンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）65㎡以上のトンネル工事であること（トンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）65㎡以上の施工実績は、非常駐車帯部を除く）。
- イ NATMによるトンネル施工延長600m以上のトンネル工事であること。ただし、施工延長については、掘削を実施した区間の延長であること。
- なお、上記ア及びイは同一工事でなくてもよい（下記(7)イにおいても同じ。）。
- ウ NATMによるトンネル工事であること。
- なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、函館開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

- (6) 本工事に係る施工計画が適正であること。
- この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。
- なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。
- ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、2級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。
- イ 平成22年度以降に、上記(5)ア及びイに掲げる元請としての工事の経験を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、上記(5)ウに掲げる元請としての工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る。）。
- なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。
- (13) 「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札方式
- ア 入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、(ア)から(ウ)の要件に該当する者のうち、3(2)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (イ) 提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。
- (ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- イ アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 段階的選抜方式による総合評価の方法
- ア 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする。
- イ 提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」（100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、一次審査0～25点、二次審査0～35点の範囲で「加算点」を与える。
- ウ 一次審査については、上記2の条件をすべて満たす者のうち、次の評価項目について評価基準に従って評価点を与え、審査評価点合計の上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）を選抜する。
- ア 本工事を施工するに当たって、特に留意・工夫すべき事項に係わる提案
- (イ) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価
- なお、(イ)については一次審査の評価点にのみ計上する項目であり、総合評価では評価項目に含まない。

エ 二次審査については、一次審査により選抜された者のうち、下記4(5)の期間内に以下の項目の施工計画を提出した者について評価及び判定し、加算点を与える。

二次審査の評価項目

ア 生産性向上及び安全に関する提案

オ 賃上げの実施を表明した企業等に4点の「加算点」を与える。

カ 入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに0～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

ア 品質確保の実効性

イ 施工体制確保の確実性

キ 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒040—8501 北海道函館市大川町1番27号 北海道開発局函館開発建設部契約課長補佐（入札担当）手塚 直樹 電話0138—42—7526

(2) 入札説明書の交付期間及び交付方法 入札説明書は、令和7年6月19日から令和7年10月30日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である13時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

(3) 申請書及び資料の提出期間及び提出方法 令和7年6月19日9時00分から令和7年7月10日12時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

(4) 一次審査結果の通知 本工事の一次審査に係る評価の結果は、令和7年8月18日に通知する。

(5) 二次審査に関する書面及び見積書の提出期間及び提出方法 令和7年8月19日9時00分から令和7年9月17日12時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

(6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年8月18日から令和7年10月30日13時00分まで（利付国債の提供の場合は令和7年10月16日まで）〒040—8501 北海道函館市大川町1番27号 北海道開発局函館開発建設部契約課長補佐（入札担当）電話0138—42—7526 持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(7) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年10月30日13時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

開札は、令和7年11月12日9時00分北海道開発局函館開発建設部入札室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行函館支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局函館開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁 北海道開発局函館開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行函館支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局函館開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 北海道開発局函館開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び非選抜者による入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3(2)に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者

となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(5) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金の変更を行うものとする。詳細は、特記仕様書等による。

(6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(7) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

(8) 手続における交渉の有無 無。

(9) 契約書作成の要否 要。

(10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(11) 工事説明会に代え、資料配付を行う。

(12) 提出された見積書の妥当性を確認するため、ヒアリングを行う場合がある。

(13) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(14) 技術提案の採否の通知については、令和7年10月14日に通知する。

なお、非選抜者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。

また、通知において、技術提案に基づく施工計画により参加を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

(15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(16) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け北海道開発局長公示）別記1に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記1に定める提出場所（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、同別記1の(11)において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局函館開発建設部契約課（〒040—8501 北海道函館市大川町1番27号 電話0138—42—7526）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

(17) 受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

(18) 本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

(19) 詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : AKAGAWA Hiroshi, Director of Hakodate Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured : 41

- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Tateura Tunnel, National Highway Route229, Ootobe Town, Hokkaido, Japan
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12:00 p.m. 10 July 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 12:00 p.m. 17 September 2025
- (6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1:00 p.m. 30 October 2025 (tenders brought with 1:00 p.m. 30 October 2025 or submitted by mail 1:00 p.m. 30 October 2025)
- (7) Contact point for tender documentation : TEZUKA Naoki, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Hakodate Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1-27, Okawa-cho, Hakodate, Hokkaido 040-8501, Japan TEL 0138-42-7526

資 格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局函館開発建設部が発注する一般国道229号 乙部町 館浦トンネル工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できるとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第4項の規定に基づき、次のとおり公示する。
令和7年6月19日

- 北海道開発局長 坂場 武彦
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
- 1 工事名 一般国道229号 乙部町 館浦トンネル工事（電子入札及び電子契約対象案件）
- 2 工事場所 北海道爾志郡乙部町
- 3 工事内容 工事延長：L=950.0m、トンネル延長：L=780.8m、幅員：W=10.75m、内空断面積：A=73.3㎡（覆工後の内空断面積）、掘削工：L=724.0m（NATM、機械掘削）
- 4 工事区分 一般土木

- 5 資格審査申請書の受付期間及び受付場所
- (1) 受付期間 令和7年6月19日から令和7年7月10日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
- なお、令和7年7月11日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- (2) 受付場所 〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎 北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011-709-2311 内線5480）
- 6 共同企業体の構成員の数、資格要件等
- (1) 構成員数は、2又は3社とする。
- (2) 構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記6(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。
- ア 発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が5年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が5年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

- イ 単体及び特定建設工事共同企業体の代表者については、平成22年度以降に完成した下記(ア)及び(イ)の要件を満たすトンネル工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、次の(ウ)の要件を満たすトンネル工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る。）。
- (ア) NATMによるトンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）65㎡以上のトンネル工事であること（トンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）65㎡以上の施工実績は、非常駐車帯部を除く。）。
- (イ) NATMによるトンネル施工延長600m以上のトンネル工事であること。ただし、施工延長については、掘削を実施した区間の延長であること。
- なお、上記(ア)及び(イ)は同一工事でもよい（下記(ウ)においても同じ。）。
- (ウ) NATMによるトンネル工事であること。
- なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官庁官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合においては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、函館開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。
- ウ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。
- なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。
- (ア) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、2級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

- (イ) 平成22年度以降に、上記イ(ア)及び(イ)に掲げる元請としての工事の経験を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、上記イ(ウ)に掲げる元請としての工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官庁官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- (ウ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了履歴を有する者であること。
- (6) 出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。
- (7) 代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であつて、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
- 7 競争参加資格の有効期間
特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。
- 8 資格審査申請書類
- (1) 提出書類及び提出部数
- ア 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体） 1部
- イ 特定建設工事共同企業体協定書（写し） 1部
- (2) 申請書類の作成に用いる言語 日本語
- (3) 申請書類の入手法 申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html>
- 9 資格審査結果の通知
資格決定通知書により通知する。
- 10 その他
- (1) 共同企業体の名称は、一般国道229号 乙部町 館浦トンネル工事〇〇・△△・××共同企業体とする。
- (2) 共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局函館開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。
- (3) 申請手続の照会先は、次の場所とする。
- ア 北海道開発局事業振興部工事管理課
- イ 北海道開発局函館開発建設部契約課

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年6月19日
支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

- 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 件名及び数量
情報公開等事務に係る大規模言語モデル等活用環境の構築・運用保守一式
- 意見の提出方法
(1) 意見の提出期限 令和7年7月10日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
(2) 提出先 〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 小林 電話03-5253-1111（内線7914）
- 仕様書案の交付
(1) 交付期間 令和7年6月19日から令和7年7月9日まで。
(2) 交付場所 調達ポータルサイト（<https://www.p-portal.go.jp>）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
- Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : A set of build, operation, and maintenance of an environment for utilizing large language model, etc. regarding information disclosure and other administrative affairs
(3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 July 10, 2025
(4) Contact point for the notice : Sampei KOBAYASHI, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年6月19日
最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

- 調達内容
(1) 品目分類番号 14
(2) 購入等物品及び数量 法廷等用機器の購入（令和7年度整備分）（刑事・少年・非訟等）一式
- 意見の提出方法
(1) 意見の提出期限 令和7年7月10日正午（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先 〒102-8651 東京都千代田区隼町4-2 最高裁判所事務総局経理局用度課調査係 濱田 電話03-3264-5873
- 仕様書案の交付
(1) 交付期間 公示日から上記2(1)まで。
(2) 交付場所 本公告の日から電子調達システムに掲載する。
- Summary
(1) Classification of the products to be procured : 14
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchasing equipment for courtrooms, etc., 1 contract
(3) Time-limit for the submission of comments : Noon, July 10, 2025
(4) Contact point for the notice, delivery of the specifications, and the submission of comments : HAMADA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8651, Japan, TEL 03-3264-5873

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月19日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長 辻 宏司

◎調達機関番号 587 ◎所在地番号 13

- 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 2025年度 格子ボルツマン法ソフトウェア利用権の購入 一式
- 随意契約の予定日 令和7年7月22日
- 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 随意契約を予定している相手方の名称
ダッソー・システムズ株式会社
- 担当部局 〒182-8522 東京都調布市深大寺東町7-44-1 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調達部プロジェクト調達室 笠原愛加 電話070-1170-3070
- Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of lattice Boltzmann method based software license (FY 2025), 1 set.
(3) Expected data of the contract award : 22 July, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on Government procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact Point for the notice : Kasahara Aika, Project Procurement Office, Procurement Division, Japan Aerospace Exploration Agency, 7-44-1 Jindaiji Higashimachi, Chofu-shi, Tokyo, 182-8522, Japan, TEL 070-1170-3070

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月19日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
南岡山医療センター院長 井上美智子

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 33

◎第10702号 (No.10702)

- 調達内容
(1) 品目分類番号 22、31
(2) 調達件名及び数量 MR I アップグレード一式
- 随意契約の予定日 令和7年7月31日

- 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 随意契約を予定している相手方の名称
㈱フィリップス・ジャパン
- 担当部局 〒701-0304 岡山県都窪郡早島町早島4066 独立行政法人国立病院機構南岡山医療センター 契約係長 古木加奈子 電話086-482-1121
- Summary
(1) Classification of products to be procured : 22, 31
(2) Nature and quantity of the services to be required : MRI upgrade 1 set
(3) Expected date of the contract award : July 31, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5) Contact point for the notice : Kanako Furuki, Planning Division National Hospital Organization Minami-Okayama Medical Center, 4066 Hayashima Hayashima-cho Tsukubo-gun Okayama-ken 701-0304, Japan. TEL 086-482-1121

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月19日

独立行政法人国立病院機構
福山医療センター院長 稲垣 優
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34
◎第10908号 (No.10908)

- 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 基幹システム保守業務委託契約 一式
- 随意契約の予定日 令和7年7月10日
- 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 随意契約を予定している相手方の名称
富士通Japan㈱
- 担当部局 〒720-8520 広島県福山市沖野上町4丁目14番17号 独立行政法人国立病院機構福山医療センター 企画課長 岡本 隆志 電話084-922-0001

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Core System maintenance service 1 set
- (3) Expected date of the contract award : July 10, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Takashi Okamoto, Director, Planning Division, National Hospital Organization Fukuyama Medical Center 4—14—17, Okinogami-cho, Fukuyama-shi, Hiroshima-ken, 720—8520, Japan. TEL 084—922—0001

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年6月19日
- 契約責任者 東日本高速道路株式会社
北海道支社長 堀 圭一
- ◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 01
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度 北海道支社 管理局データ処理装置部品購入磁気カード方式料金収受機械 15機種・17機器
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月31日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 未定
- 5 担当部局 〒004—8512 札幌市厚別区大谷地西5丁目12番30号 東日本高速道路株式会社 北海道支社 技術部調達契約課 課長代理 佐藤 朗 電話011—896—5777

- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 16
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Toll collection equipment 15 kinds 17 sets

- (3) Expected date of the contract award : July 31, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive”
- (5) Contact point for the notice : Akira Sato, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited, 5—12—30, Oyachi-Nishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Japan, 004—8512. TEL 011—896—5777

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年6月19日
- 契約責任者 東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 松坂 敏博
- ◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 11
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 「関東支社 管理局データ処理装置更新用機器の調達（令和7年度）」 管理局データ処理装置更新用機器 17台
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月11日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 未定
- 5 担当部署 〒330—0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1—11—20 東日本高速道路株式会社 関東支社 技術部 調達契約課長代理 吉川 大輔 電話048—631—0020

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 16
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Toll collection machine 17 sets
- (3) Expected date of the contract award : 11 July, 2025.
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

- (5) Contact point for the notice : Daisuke Yoshikawa, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1—11—20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama 330—0854, Japan. TEL 048—631—0020

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年6月19日
- 契約責任者 中日本高速道路株式会社
東京支社長 荒井 靖博
- ◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 42
- (2) 調査等名及び数量 東京支社管内 材料価格調査業務（2025年度） 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月25日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 一般財団法人 建設物価調査会
- 5 担当部局 〒105—6011 東京都港区虎ノ門4—3—1 中日本高速道路株式会社東京支社 契約課 電話03—5776—5600

- 6 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Yasuhiro Arai, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Material price survey work of Within the Tokyo Branch (JFY2025)
- (4) Expected date of the contract award : 25 July 2025
- (5) Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in an Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

- (6) Contact Point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Dpt., Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 4—3—1 Toranomom, Minato-ku, Tokyo 105—6011, Japan. TEL. 03—5776—5600

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年6月19日
- 契約責任者 日本郵便株式会社
調達部担当執行役員 津山 克彦
- ◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 日本郵便システムのオペレーション業務の委任（西運用拠点）1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月10日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
- 5 問合せ先 〒100—8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本郵便株式会社調達部契約管理担当 木下 章博 電話03—3477—0641

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of system operation work for Japan Post System at western operational base
- (3) Expected date of the contract award : 10 July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792, Japan. TEL 03—3477—0641